

9月議会

2016年9月和歌山県議会が9月8日から28日まで開かれ、34議案と13意見書案が提出されました。日本共産党県議団は、一般会計補正予算など3議案と4意見書案に反対、1意見書案の採決に棄権しました。

大型クルーズ船呼び込みのための 港湾整備予算に反対

9月県議会では、中国などからの大型クルーズ船を呼び込むために港湾を整備する予算が組まれました。国の第2次補正予算で多額の借金をし、大型開発をすすめることに呼応したものです。

しかし、全国のクルーズ船の入港実績は、博多港や長崎港など特定の港では年間100回を超えているのに対し、和歌山県下を含め他の港ではほとんどが年に数回程度で、大型化に対応した港湾整備をしても寄港が急増する見込みはありません。

日本共産党県議団は、貨物港として過大な設備となっている県下の港湾を、大型クルーズ船誘致を名目にさらに港湾整備をしていくことはムダな大型公共事業であると反対しました。



反対討論する雑賀光夫県議

開かれた県議会へ

賛成反対の公開、海外視察の報告提出で合意

議会改革検討委員会では、「本会議における会派ごとの賛否状況のホームページでの公開」「政務活動費における海外調査報告書の提出義務化」が合意されました。

日本共産党県議団はこれまで、政務活動費領収書のホームページ公開、議案への賛否の公開、費用弁償の実費化などを提案してきました。

医大薬学部設置

和歌山市の議論尊重し話し合いを

県立医科大学の薬学部設置をめぐり、設置先とされている伏虎中学校跡地を和歌山市が無償で貸すことについて、市議会を中心に様々な意見が出され議論されています。日本共産党県議団は県に対し、和歌山市議会の議論を尊重したうえでよく話し合い計画を進めていくよう求めました。

6月議会

保育が必要な子ども増加 保育士の待遇改善で対策を

6月県議会では、認定こども園の職員の資格や配置数に特例を設ける条例が提出されました。園児が少ない時間帯については、職員の資格要件を緩和することや、配置人数を少なくしてもよいというもので、保育所に入れられない子どもが増え続けていることに対し、不足している保育士の配置基準を下げることで対処しようとする国の方針にそったものです。

日本共産党県議団は、子どもの発達や成長を保障するため、保育士は高い専門性を必要とし経験が大切であると指摘。保育士不足の問題には給料の大幅引き上げなど抜本的な待遇改善で取り組むべきとして、この条例に反対しました。

医大病院の初診料大幅値上げに反対

紹介状なしに県立医大病院で受診した場合、受診料とは別に5,000円の初診料が追加負担される議案が出されました。これまでの1,910円から大幅な値上げとなります。

日本共産党県議団は、窓口負担を重くすれば受診の抑制をまねき病気の早期発見・早期治療を困難にし、重症化と医療費の増大につながるとして反対しました。



反対討論する奥村規子県議

外形標準課税の強化に反対

赤字の企業へも付加価値割や資産割を課税する「外形標準課税」を強化する条例に、日本共産党県議団は反対。また、重要な内容の議案を、議会にかけける前に知事が専決で処分することは問題があると指摘しました。

福祉避難所ふやし、 危険ため池調査・改修すすめる

大運動実行委員会が県民の願いで県と交渉



9月6日 大運動実行委員会の県民要求対県交渉

国民要求実現和歌山県大運動実行委員会は、県民の要求を実現するため和歌山県と交渉し、日本共産党県議団が参加しました。

交渉では、子どもの医療費無料制度など県の福祉医療を広げることや、国保料(税)の引き下げ、介護保険の改善、防災対策、中小業者や農業への支援、教育の充実など110項目を求めました。



参加する日本共産党県議団

災害時に現状の避難所で集団生活することが困難な障害児・者が安心して生活できる避難場所の確保を求めたことについて、県担当者は「障害に配慮した福祉避難所をすすめたい。提案いただければ改善できるものは改善したい」と回答。ため池の地震・洪水対策について、調査と改修の水利権者の負担軽減を求めたことに対して県は「池の地震対策整備で、補助率を上げて地元負担を軽減した」とのべました。

和歌山市に計画されている産業廃棄物処分場について林地開発を許可しないよう求めた問題で、県は「厳正に審査する」と答えました。

共産党県議団らが 住民や自治体の要望を国に要請



日本共産党県議団は5月、県内の共産党市町議員や党県委員会、党国会議員らとともに、住民や自治体からの要望28項目を政府機関9省に要請しました。

国土交通省との交渉では紀ノ川増水時の内水氾濫対策やコミュニティバスへの補助費増額など、農林水産省には林業の技術開発・継承やかんきつ農業への支援など、文部科学省には少人数学級の推進と非正規である定数内講師の削減、部活動における教員の超過勤務と子どもの長時間活動の是正など、厚生労働省には要支援者が介護保険からはずされる問題への対策などを要望し話し合いました。

県議会の傍聴にお越しください

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

日本共産党県議会だより

2016年10月

日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073(425)1138
FAX 073(425)1143
ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpken/



申請すれば、要約筆記による対応が可能となりました。聴覚障害者の方にも傍聴していただきやすくなりました。

6月・9月県議会

日本共産党議員の一般質問

9月議会

松坂 英樹 県議(有田郡)

- 県議団幹事長 ● 建設委員会副委員長
- 半島振興・地方創生対策特別委員会
- 議会運営委員会
- 決算特別委員会 ● 予算特別委員会



深刻な有田地方の救急・産科体制 住民の立場で医療構想を

松坂英樹県議は、有田圏域では半数以上の救急患者が和歌山市などの圏域外に搬送され、救急車が搬送先を探し高速道路入口で待つ状況が頻繁に見られることや、産科が民間診療所1カ所しかなく年間500以上の出生数のうち約6割が地域外で分娩しているなど、有田圏域における医療体制の深刻な問題を告発。県が策定した地域医療構想では必要な高度急性期病床数が2025年でもゼロとされている

ことなどに住民から疑問や不安の声が相次いでいると批判し、住民の立場にたって医療行政に取り組むべきと訴えました。

福祉保健部長は、産科医確保のための返済免除つき資金貸与制度の創設を紹介しましたが、有田医療圏の高度急性期医療については10年後も現状を追認し和歌山医療圏に頼る方針を示しました。



住宅・店舗リフォーム助成制度の実施と市町村支援を

地域経済への景気効果が大きい「住宅・店舗リフォーム助成制度」に取り組む市町村が県内でも増えつつあります。しかし、県はこれまで制度創設の求めに対し「個人資産に公的助成はなじまない」「店舗は営業用資産。公益性が明確でない」「政策目的がはっきりしない」と拒否してきました。

松坂県議は、国の経済対策「小規模事業者持続化補助金」では店舗改修・リフォームが補助対象になっていることや、県内のリフォーム助成実施自治体では「地域活性化」「経済対策」など政策目的・効果もはっきりしていることを指摘。県として住宅・店舗リフォーム助成制度に取り組むことや、実施市町村への支援を求めました。

福祉系列高校にも修学貸付金を

松坂県議は、今年から再開された専門学校に対する介護福祉士等修学貸付金には高等学校が含まれていないと指摘し、福祉系列高校への対象拡大など支援策を求めました。

9月議会

奥村 規子 県議(和歌山市)

- 福祉環境委員会
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会副委員長



国保・後期医療・介護保険料の滞納 差押え、サービス制限やめよ

奥村規子県議は、国保料(税)や後期高齢者医療保険料、介護保険料が高すぎるため払えず滞納している人に対する差押え件数が急増している現状を告発。滞納者は年金受給が年間18万円以下など低所得の人が多く払えない状況であると指摘し、滞納者の状況を把握し生活が成り立つ支援策を検討できる相談体制こそ必要と訴えました。

国保の財政運営が市町村から県単位の広域化される問題では、保険料引き上げや徴収強化をもたらすことのないよう要求。介護保険では、来年度から要支援者が保険給付からはずされ市町村事業へ移行されても現行相当のサービスが受けられるようにすることや、保険料滞納者へのサービス制限をやめること、低所得者への保険料減免制度実施を求めました。

福祉保健部長は、滞納者への対応について「生活困窮者には生活や就労などの相談に応じ、個々の状況に応じたきめ細かい支援を行う」としました。市町村による国保料減免制度については「継続されるもの」としましたが、国保料引き下げのための市町村の一般会計繰入れについては「なくしていくべき」と答えました。



産廃施設・大型開発などへの事前防災アセスを

奥村県議は、今年4月に熊本地震を引き起こした中央構造線活断層系が和歌山県でも和泉山脈南麓の東西にのびており、近い将来、直下型の大地震が予想されていることを指摘。産廃処分場など自然災害により広範囲に被害をもたらす施設や大型公共事業の開発にあたっては、事前の環境アセスメントに加え防災アセスメントを実施するよう迫り、大きな被害が予想される場合は計画中止もありえると強調しました。

市街地の川の浄化を

奥村県議は、市堀川(しほりがわ)など和歌山市の市街地を流れる川の水質をよくすることで、人が集まり観光振興や地域活性化につながるとして、河川浄化を進めることを求めました。

6月議会

雑賀 光夫 県議(海南市・海草郡)

- 県議団団長 ● 文教委員会
- 防災・国土強靱化対策特別委員会



核兵器廃絶への確かな一歩のために

雑賀光夫県議は、オハマ米大統領の広島訪問をとりあげ、「核兵器廃絶」への確かな一歩にしていくために、核兵器廃絶と平和行政について知事の所見をただしました。また、平和宣言自治体としての表示物をつくってはどうかと提言しました。

仁坂知事は、県議会が核兵器廃絶平和県を宣言していることについて「県民の願いが込められたものと認識している」と答弁。福祉保健部長は、県庁内などでの原爆写真展を今年も実施すると報告しました。

使いやすい住宅耐震化補助を

雑賀県議は、熊本地震で亡くなった方の7割が家屋の倒壊の下敷きになったことから、住宅耐震化を急ぎすすめることを求めました。

県土整備部長は、県内の住宅耐震化がおくれており、県補助制度を利用した耐震改修は昨年度1年間で161件、また補助対象に加えた耐震ベッドの昨年度実績は6件にとどまっているとしました。雑賀県議は、県補助を使おうと思っても、耐震診断を受けている間に耐震シエルトの申し込み期間が終わってしまうなどの問題点を指摘。使いやすい制度にするよう求めました。県土整備部長は「熊本地震で県民の関心も高まっている。的確に対応する」と答弁しました。

中学校の部活動のあり方の検討を

雑賀県議は、中学校運動部の部活動問題について、教員の長時間勤務を生んでいる実態や、行き過ぎると子どもの生活のバランスを欠き、心身の発達にゆがみをもたらす場合もあると指摘しました。

宮下教育長は、国で教員負担の軽減や生徒の健全な成長を促す面から、運動部活動のあり方について検討がすすめられていること、県で有識者会議をつくり、実態調査をおこなっていることを報告し、「様々な観点から運動部活動の在り方を示していきたい」としました。